



# 実現可能性が問われる エネルギー基本計画

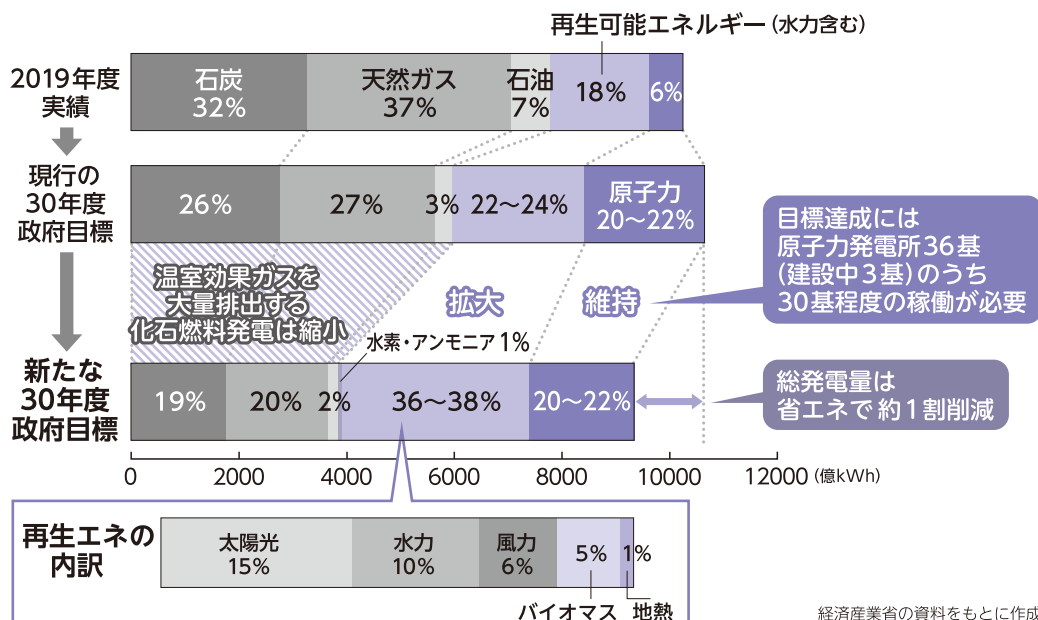
～脱炭素優先で安定供給やコストに課題～

政府が10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」は、地球温暖化防止のために温室効果ガスの排出削減が国際社会の課題となる中で、日本も脱炭素に向けて大きく舵を切ったことを内外に宣言した格好となった。政府は2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を公約しており、その実現に向けた基本計画となった。だが、脱炭素ばかりに重点を置いたことで、安定供給やコストといったエネルギー政策を構成する他の要素に対する目配りが十分果たせたとはいえない。

英国で開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）を控え、日本は4月に温室効果ガスのNDC（国別削減目標）として30年度に13年度比で46%という高い削減目標を打ち出した。今回の基本計画は、政治主導で決定した46%削減を実現する電源構成とすることが求められた。このため、「数合わせ」などとする批判も噴出しており、その実現可能性が厳しく問われている。

再生可能エネルギーを主力電源と位置付けて「最大限導入する」とした今回のエネルギー基本計画は、30年度の電源構成で再生エネ比率を36～38%と19年度実績に比べて倍増させる野心的な目標を打ち出した。そして原発比率を第5次計画と同じ20～22%に据え置き、非化石電源比率を約6割にまで高めることにした。一方で化石燃料を使う火力発電比率は約4割に引き下げ、19年度実績に比べて大きく減らす目標とした。大きく組み替えたこの電源構成を実現し、同時に省エネにも積極的に取り組むことで、政府では30年度の温室効果ガス排出量が13年度に比べて46%減を達成できると見ている。

## 総発電量に占める 電源別の割合



しかし、その実現の道のりは険しい。すでに日本の太陽光発電設備容量は中国、アメリカに次ぐ世界3位の水準に達しており、太陽光発電所の建設に適した場所は限られている。山裾を切り開いて大量の太陽光パネルを並べる大規模施設に対しては、周辺住民から安全性や景観破壊などを懸念する声が高まり、大規模発電所の建設を条例で規制する自治体も増えている。政府が次世代の再生エネとして期待する洋上風力が本格化するのは30年代以降だ。「地産地消」に適した再生エネに対する期待は大きく、導入拡大に向けた取り組みも欠かせないが、発電コストや発電の安定性なども総合的に考慮する必要がある。

日本として考えなければならないのは、原発をどのように活用するかである。政府は30年度の原発比率を2割程度としたが、19年度実績は6%程度に過ぎず、全国で再稼働した原発も10基にとどまる。電源全体の2割程度の原発比率を達成するためには、約30基の原発稼働が必要と見込まれており、停滞する原子力規制委員会の安全審査の透明化や効率化などが大きな課題だ。

今回のエネルギー基本計画では、原発の新增設や建て替え(リプレース)が再び見送られた。政府は安全性を確認した既存原発の再稼働を優先する方針だが、将来にわたって原発を活用するのであれば、技術の維持を含めて原発の新增設は不可欠である。原発は40年運転が原則で、20年までの延長が認められている。ただ、60年運転しても2051年に残る原発は23基にまで減少し、このままでは原発比率の維持は難しい。原発新設には立地自治体の理解も欠かせないため、一定の時間が必要だ。原発の安全性をより高めるためにも早期に原発新增設の決定を進めるべきだ。

一方、脱炭素を重視した今回のエネルギー基本計画では、火力発電比率を大幅に引き下げる目標も示した。そこでは19年度実績で37%の電源比率を占める液化天然ガス(LNG)を20%、欧州を中心に廃止を求める声が出ている石炭火力を19%にそれぞれ減らす計画だ。ただ、LNGは石油や石炭に比べて温室効果ガスの排出量が少なく、アジア圏では需要が急増している。日本はこれまでLNGの輸入量では世界首位だったが、中国が近く1位に踊り出る見通しだ。日本が基本計画で将来のLNG需要の減少予測を打ち出したことで資源国は反発しており、今後は中国などの新興国に買い負ける恐れもある。LNGの安定調達を図るためには外交を含めた資源戦略が必要だ。一方で日本の高い石炭火力技術を新興国に提供することで、地球規模の温室効果ガス排出削減につなげ、わが国の存在感を発揮してほしい。

こうした点を踏まえると、今回の基本計画はエネルギーの安定供給に大きな課題を残した。基本計画はエネルギー政策基本法に基づいて策定されているが、同法はエネルギーの安定供給の確保を目的としており、脱炭素に重点を置いた基本計画としたことで安定供給が脅かされる懸念が出ている。脱炭素によって国民の生活や地域産業が成り立たなくなれば本末転倒である。それだけに政府は、エネルギー政策の基本である「S(安全)+3E(安定供給・経済性・環境性)」に沿ったバランスの取れた電源構成の構築に努めなければならない。このバランスを失えば、脱炭素も実現できないことを銘記してもらいたい。

(2021.11月18日寄稿)

#### 井伊 重之／産経新聞東京本社 論説委員室論説委員

[いいしげゆき] 産経新聞グループ入社後、経済部で経済産業省、外務省、国土交通省、財務省などの官庁のほか、自動車・電機、鉄鋼・化学、エネルギーなどの民間業界を担当。経済部次長、副編集長を経て2009年10月から論説委員(経済・エネルギー担当)。現在は政府税制調査会(内閣府)、産業構造審議会(経済産業省)、社会資本整備審議会(国土交通省)の委員を兼務。